

平成 22 年 度

市 町 村 普 通 会 計 当 初 予 算

徳島県県民環境部地域振興総局市町村課

1 平成22年度 市町村普通会計当初予算のポイントについて

～ 県内市町村当初予算 0.8%の減 学校改築や情報基盤整備の大規模事業終了に代わり 子ども手当など扶助費の大幅な増加 ～

- 1 当初予算の規模**は、3,183億41百万円で前年度当初に比べ24億93百万円(△0.8%)の減少となっており、地方財政計画の減少率(△0.5%)を0.3ポイント上回っている。
各団体ごとでは、前年度に比べ増加したのは13団体、減少したのは11団体となっている。なお、骨格予算として編成したのは、東みよし町の1団体である。
- 2 歳入面**では、地方交付税が総額で1.1兆円増額されたことに伴い、前年度に比べ25億29百万円(3.3%)増加するとともに、臨時財政対策債も33億18百万円(27.7%)増加しており、両者を合わせた実質的な地方交付税総額は58億47百万円(6.5%)の大幅な増加となっている。
一方、市町村税は個人所得の減少や企業収益の悪化などにより市町村民税の所得割や法人税割の減少により、前年度に比べ21億43百万円(△2.1%)減少しているが、地方財政計画の減少率(△5.7%)は下回っている。
また、国庫支出金は、子ども手当の創設などにより66億65百万円(20.4%)の大幅な増加となっており、地方債は、臨時財政対策債は増加しているが、投資的経費の大幅な減少により、全体としては、前年度に比べ40億74百万円(△11.1%)の減少となっている。
- 3 歳出面(性質別)**では、義務的経費は、子ども手当の創設や生活保護費の増等扶助費の大幅な増加(対前年度比23.9%)により、前年度に比べ82億83百万円(4.9%)の増加となっている。
なお、集中改革プランの取組みや給与改定による職員給の減少等により、人件費は引続き減少(対前年度比△2.0%)しており、また、公債費も償還の終了や繰上償還の減少により減少(対前年度比△2.8%)している。
投資的経費では、普通建設事業において、大規模事業である学校校舎の改築や地域情報基盤整備が終了したこと、平成21年度の国の補正予算への対応等により、前年度に比べ129億円(△30.5%)の大幅な減少となり、構成比でも9.2%となっている。
その他経費では、後期高齢者医療制度に係る療養給付費の増加や物件費の増加(対前年度比2.7%)等により、前年度に比べ21億24百万円(1.9%)の増加となっている。
- 4 本県市町村の財政運営**においては、今後とも、社会保障や医療関係経費などの扶助費や繰出金の増加が見込まれることから、引き続き、行財政改革への積極的な取組みにより、財政構造の弾力化を一層進める必要がある。
さらに、国が地方財政対策において、財政基盤の脆弱な市町村への配慮に加え、雇用対策や産業振興への取組みに対し特に配慮していることを踏まえ、各市町村においては、地域経済の主体として、経済や雇用を守るために積極的な取組みが期待されている。

2 平成22年度 市町村普通会計当初予算の規模

(単位:千円)

団体名	平成22年度 A	平成21年度 B	増減率(%) (A/B-1)	備考
徳島市	90,430,932	89,878,993	0.6	
鳴門市	21,606,623	20,038,060	7.8	
小松島市	13,989,123	13,764,327	1.6	
阿南市	29,946,906	28,710,482	4.3	
吉野川市	18,142,252	18,185,226	△ 0.2	
阿波市	17,243,886	16,621,637	3.7	21年度(注)
美馬市	16,744,186	18,851,603	△ 11.2	21年度(注)
三好市	23,728,389	24,703,228	△ 3.9	
勝浦町	3,111,918	2,906,624	7.1	
上勝町	2,378,761	2,674,521	△ 11.1	
佐那河内村	2,180,000	3,685,000	△ 40.8	
石井町	7,990,689	7,206,340	10.9	
神山町	3,537,000	3,426,000	3.2	
那賀町	10,284,918	9,529,834	7.9	
牟岐町	2,470,153	2,370,590	4.2	
美波町	4,447,444	4,793,210	△ 7.2	
海陽町	6,205,200	7,151,411	△ 13.2	
松茂町	4,872,850	4,808,346	1.3	
北島町	6,554,000	7,780,000	△ 15.8	
藍住町	8,510,000	8,443,000	0.8	
板野町	4,902,062	5,007,745	△ 2.1	
上板町	3,939,680	4,621,555	△ 14.8	
つるぎ町	7,611,600	7,080,822	7.5	
東みよし町	7,512,111	8,595,133	△ 12.6	22年度骨格予算
市計	231,832,297	230,753,556	0.5	
町村計	86,508,386	90,080,131	△ 4.0	
市町村計	318,340,683	320,833,687	△ 0.8	

(注)平成21年度当初予算を骨格予算として編成した団体については、通年予算編成後の額に置き直している。

3 平成22年度 市町村普通会計当初予算【歳入歳出項目別比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	歳 入					区 分	歳 出【性質別】				
	平成22年度 当初予算額 A	構成比 (%)	平成21年度 当初予算額 B	構成比 (%)	伸び率 A/B-1 (%)		平成22年度 当初予算額 A	構成比 (%)	平成21年度 当初予算額 B	構成比 (%)	伸び率 A/B-1 (%)
1 市町村税	99,737	31.3	101,880	31.8	△ 2.1	1 人件費	71,951	22.6	73,449	22.9	△ 2.0
2 分担金・負担金	2,679	0.8	2,796	0.9	△ 4.2	(1) 議員・委員等報酬特別職給与	5,114	1.6	5,132	1.6	△ 0.4
3 使用料・手数料	7,913	2.5	8,457	2.6	△ 6.4	(2) 職員給	48,106	15.1	50,081	15.6	△ 3.9
4 財産収入	673	0.2	763	0.2	△ 11.8	(3) その他	18,731	5.9	18,236	5.7	2.7
5 寄附金	19	0.0	18	0.0	5.6	2 扶助費	57,627	18.1	46,529	14.5	23.9
6 繰入金	10,489	3.3	14,300	4.5	△ 26.7	3 公債費	46,384	14.6	47,701	14.9	△ 2.8
7 繰越金	2,055	0.6	2,251	0.7	△ 8.7	義務的経費計(1-3)	175,962	55.3	167,679	52.3	4.9
8 諸収入	9,280	2.9	10,629	3.3	△ 12.7						
自主財源計(1-8)	132,845	41.7	141,094	44.0	△ 5.8	4 普通建設事業費	29,103	9.1	42,026	13.1	△ 30.8
						(1) 補助事業費	14,004	4.4	18,580	5.8	△ 24.6
9 地方譲与税	3,388	1.1	3,687	1.1	△ 8.1	(2) 単独事業費	15,099	4.7	23,446	7.3	△ 35.6
10 ゴルフ場利用税交付金	207	0.1	206	0.1	0.5	5 災害復旧事業費	343	0.1	320	0.1	7.2
11 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	-	6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-
12 利子割交付金	409	0.1	575	0.2	△ 28.9	投資的経費計(4-6)	29,446	9.2	42,346	13.2	△ 30.5
13 配当割交付金	48	0.0	191	0.1	△ 74.9						
14 株式等譲渡所得割交付金	48	0.0	94	0.0	△ 48.9	7 物件費	41,196	12.9	40,118	12.5	2.7
15 自動車取得税交付金	743	0.2	1,008	0.3	△ 26.3	8 維持補修費	2,943	0.9	2,952	0.9	△ 0.3
16 地方特例交付金	874	0.3	997	0.3	△ 12.3	9 補助費等	28,919	9.1	32,194	10.0	△ 10.2
17 地方交付税	79,853	25.1	77,324	24.1	3.3	10 積立金	2,993	0.9	2,693	0.8	11.1
(1) 普通交付税	74,890	23.5	72,317	22.5	3.6	11 投資及び出資金貸付金	4,638	1.5	5,394	1.7	△ 14.0
(2) 特別交付税	4,963	1.6	5,007	1.6	△ 0.9	12 繰出金	31,030	9.7	25,760	8.0	20.5
18 交通安全対策特別交付金	160	0.1	159	0.0	0.6	13 前年度繰上充用金	775	0.2	1,269	0.4	△ 38.9
19 国有施設等所在市町村助成交付金	179	0.1	188	0.1	△ 4.8	14 予備費	439	0.1	429	0.1	2.3
20 地方消費税交付金	6,897	2.2	7,056	2.2	△ 2.3	その他経費計(7-14)	112,933	35.5	110,809	34.5	1.9
21 国庫支出金	39,379	12.4	32,714	10.2	20.4						
22 県支出金	20,747	6.5	18,903	5.9	9.8						
23 地方債	32,564	10.2	36,638	11.4	△ 11.1						
うち臨時財政対策債	15,311	4.8	11,993	3.7	27.7						
依存財源計(9-23)	185,496	58.3	179,740	56.0	3.2						
合 計	318,341	100.0	320,834	100.0	△ 0.8	合 計	318,341	100.0	320,834	100.0	△ 0.8

(注)表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがある。

4 平成22年度 市町村普通会計当初予算【目的別歳出比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度当初予算額		平成21年度当初予算額		伸び率 A/B-1(%)
	総 額		総 額		
	A	構成比	B	構成比	
議 会 費	3,092	1.0	3,228	1.0	△ 4.2
総 務 費	38,311	12.0	42,247	13.2	△ 9.3
民 生 費	107,090	33.6	94,595	29.5	13.2
衛 生 費	30,311	9.5	29,237	9.1	3.7
労 働 費	436	0.1	162	0.1	169.1
農 林 水 産 業 費	10,146	3.2	11,096	3.5	△ 8.6
商 工 費	4,578	1.4	4,944	1.5	△ 7.4
土 木 費	28,483	8.9	31,202	9.7	△ 8.7
消 防 費	11,320	3.6	10,944	3.4	3.4
教 育 費	34,770	10.9	42,021	13.1	△ 17.3
災 害 復 旧 事 業 費	350	0.1	321	0.1	9.0
公 債 費	46,388	14.6	47,706	14.9	△ 2.8
諸 支 出 金	1,852	0.6	1,433	0.4	29.2
繰 上 充 用 金	775	0.2	1,269	0.4	△ 38.9
予 備 費	439	0.1	429	0.1	2.3
合 計	318,341	100.0	320,834	100.0	△ 0.8

(注)表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがある。

5 平成22年度 市町村普通会計当初予算の概要

(1) 概況

平成22年度普通会計当初予算の歳入・歳出の総額は、318,341百万円であり、対前年度比で△0.8%の減となっている。

地方公共団体の予算編成の指針となる地方財政計画の伸び率(△0.5%減)と比較して0.3ポイント低くなっている。

なお、骨格予算編成は、東みよし町の1団体である。

(2) 歳入の状況

①市町村税

自主財源の根幹である市町村税は、個人所得の減少や企業収益の悪化などにより、市町村民税の法人税割(対前年度比△16.2%、△1,069百万円減)や所得割(対前年度比△2.8%、△888百万円減)の減収が主な要因となり、99,737百万円と対前年度比△2.1%の減となっている。

なお、地方財政計画の市町村税の減少率(△5.7%減)よりは、3.6ポイント低くなっている。

また、歳入全体に占める割合は、31.3%と前年度の31.8%より0.5ポイント低くなっている。

②繰入金

繰入金は、10,489百万円と、当初予算編成において、財政調整基金や減債基金、その他特定目的基金からの取崩し額が減少したことにより、対前年度比△26.7%の大幅な減となっている。

③地方交付税

地方交付税は、総額で1.1兆円の増額が行われ、新たに「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」が創設されたことなどから、79,853百万円と対前年度比3.3%の増となっているが、地方財政計画の地方交付税の伸び率(6.8%増)よりは低くなっている。

また、歳入全体に占める割合は、25.1%と前年度の24.1%より1.0ポイント高くなっている。

④国庫支出金

国庫支出金は、39,379百万円と、子ども手当の創設が主な要因となり、対前年度比20.4%の大幅な増となっている。

⑤地方債

地方債は、32,564百万円と、対前年度比△11.1%の減となり、歳入に占める割合も、10.2%と前年度の11.4%より1.2ポイント低くなっている。

内訳では、普通建設事業に係る地方債は、投資的経費の大幅な減少により、対前年度比△30.0%の減となっているが、一方、地方財政の財源不足が大幅に拡大したことから、これを補てんするために発行される臨時財政対策債は、対前年度比27.7%の大幅な増となっている。

(3) 歳出の状況

①義務的経費

義務的経費全体では、対前年度比4.9%の増となっており、歳出に占める割合も、55.3%と前年度の52.3%より3.0ポイント高くなっている。

(ア) 人件費

人件費は、71,951百万円で、集中改革プランの取組みに加え給与改定による職員給などの減少により、対前年度比△2.0%の減となっている。

[参考]

本県市町村における集中改革プラン定員管理の数値目標・進捗状況

- ・ H17.4.1現在 総職員数 10,936人
- ・ H21.4.1現在 総職員数 9,768人 削減率 10.7% (全国8.3%)
- ・ H22.4.1目標 総職員数 9,912人 削減率 9.4% (全国8.6%)

(イ) 扶助費

扶助費については、57,627百万円で、子ども手当の創設や生活保護費の増加などにより、対前年度比23.9%の大幅な増となっている。また、歳出に占める割合も、18.1%となり、前年度の14.5%より3.6ポイント高くなっている。

(ウ) 公債費

公債費は、46,384百万円で、地方債に係る元利償還金の減少や公債費負担対策の繰上償還の減少により、対前年度比△2.8%の減となっている。

②投資的経費

投資的経費は、29,446百万円で、対前年度比△30.5%の大幅な減となっており、また、歳出に占める割合も、9.2%と10%台を割り込み、前年度の13.2%より4.0ポイント低くなっている。

特に、普通建設事業費の補助事業では、小・中学校校舎の改築事業や地域情報基盤整備事業の終了などにより、また、単独事業では、高等学校の改築事業の終了などにより大幅な減となっている。

③その他の経費

(ア) 物件費は、41,196百万円で、対前年度比2.7%の増、歳出に占める割合は12.9%となっている。

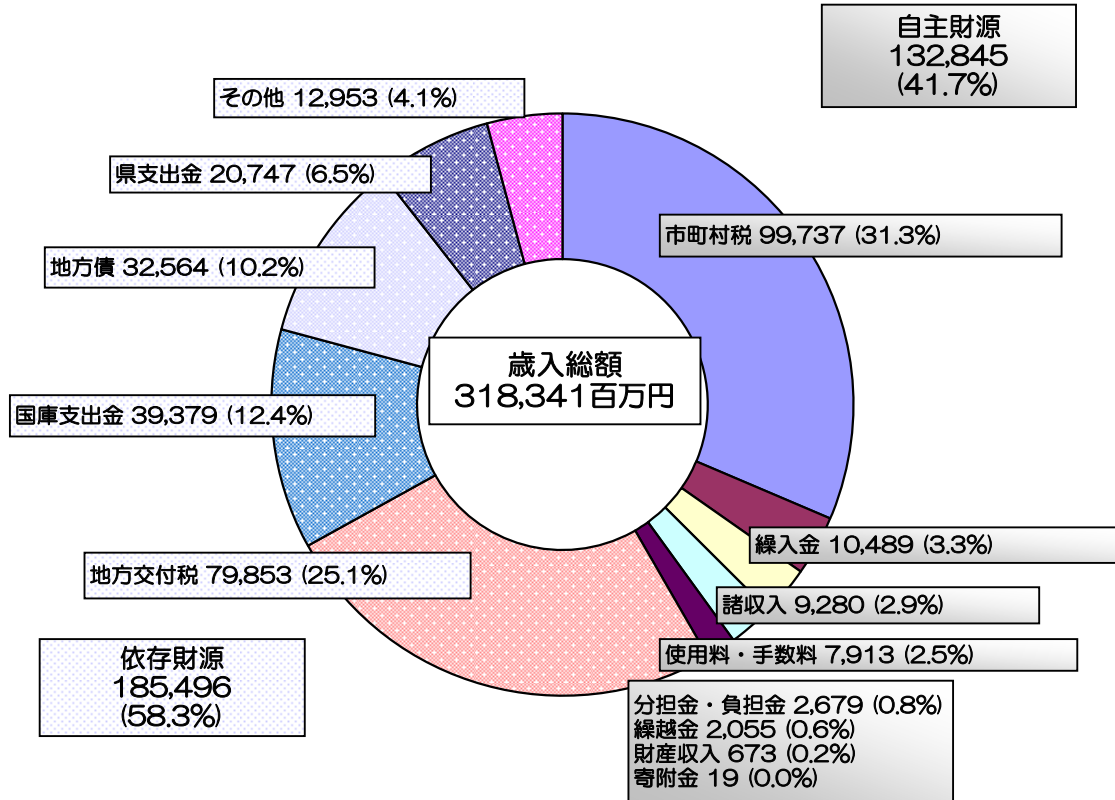
(イ) 補助費等は、28,919百万円で、対前年度比△10.2%の減となっているが、その主な要因は、後期高齢者医療制度に係る広域連合負担金の一部を、補助費等から繰出金に区分変更したためである。

(ウ) 繰出金は、31,030百万円で、対前年度比20.5%の増、歳出に占める割合は、9.7%となっているが、増加の主な要因は、後期高齢者医療制度に係る広域連合負担金のうち療養給付費の増加やその支出を補助費等から繰出金に区分変更したためである。

(参考資料) 平成22年度普通会計当初予算歳入・歳出構成比

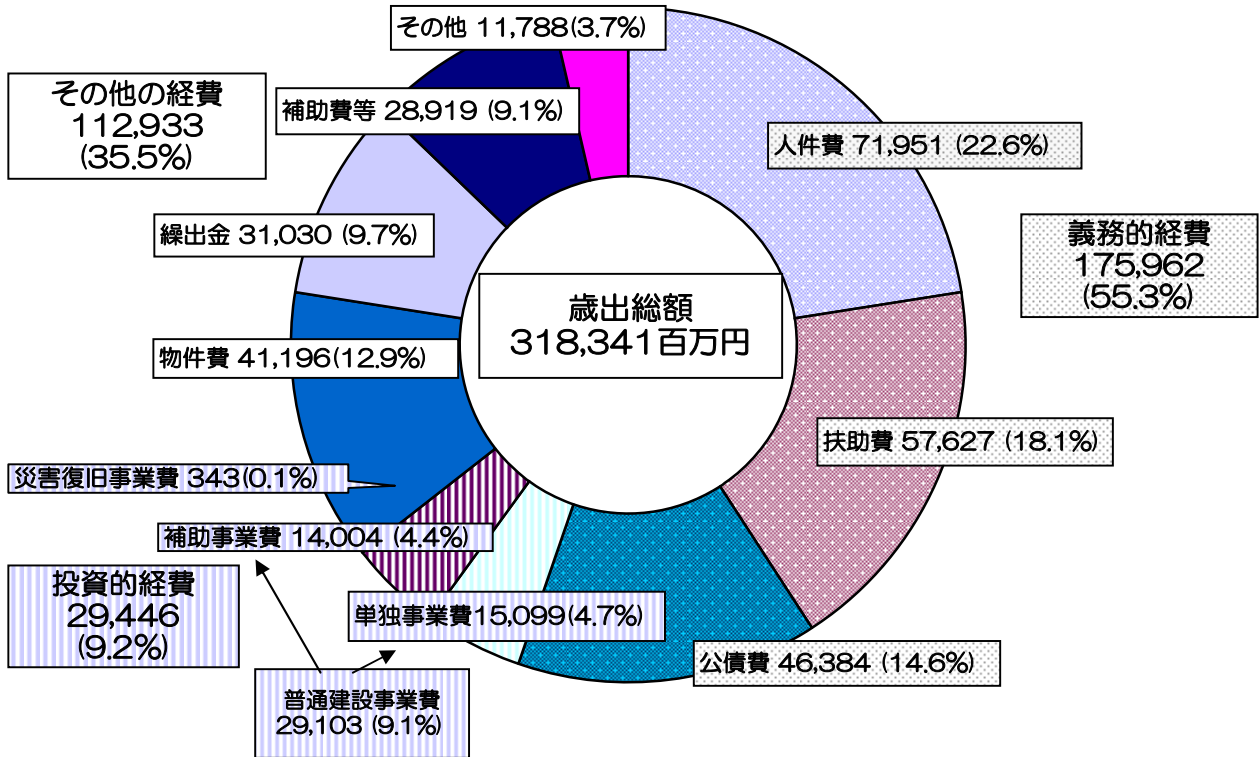
歳入構成比

(単位：百万円)



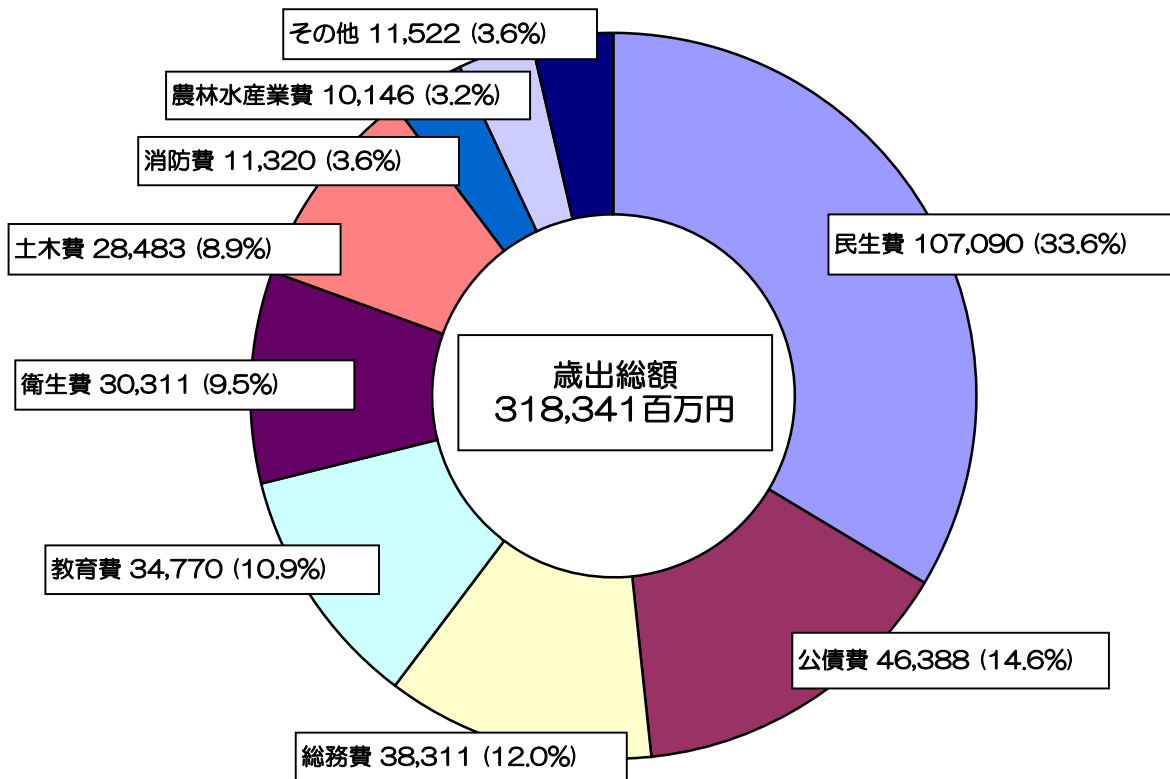
性質別歳出構成比

(単位：百万円)

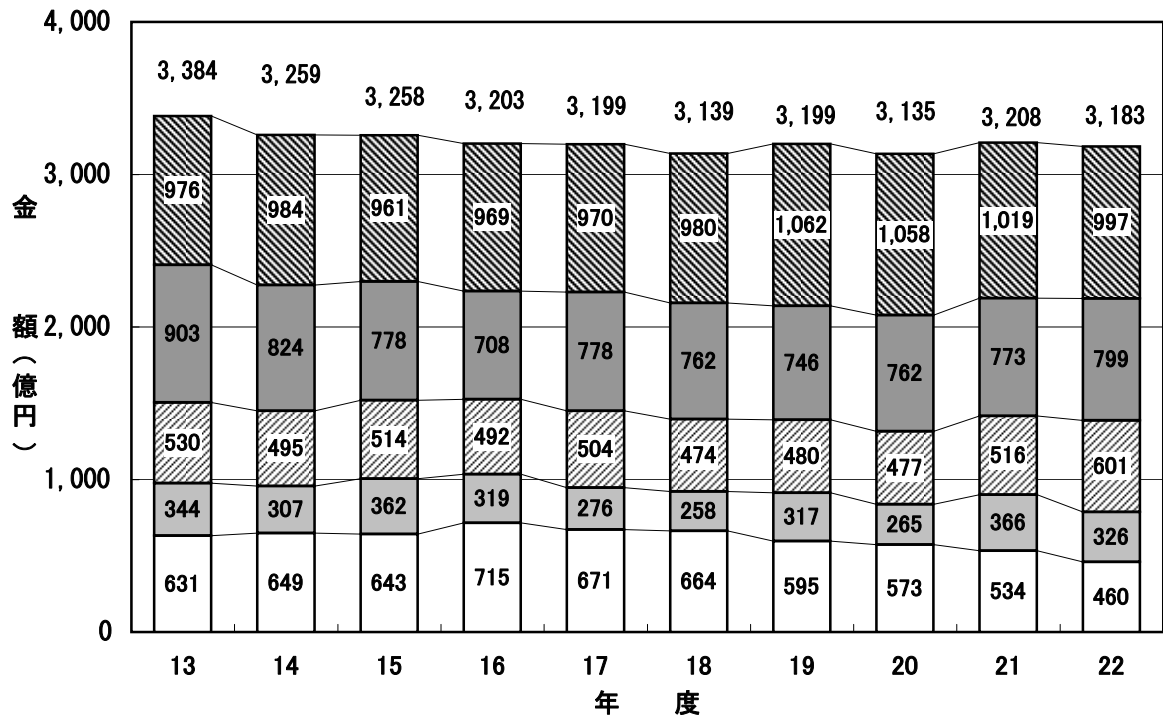


目的別歳出構成比

(単位：百万円)

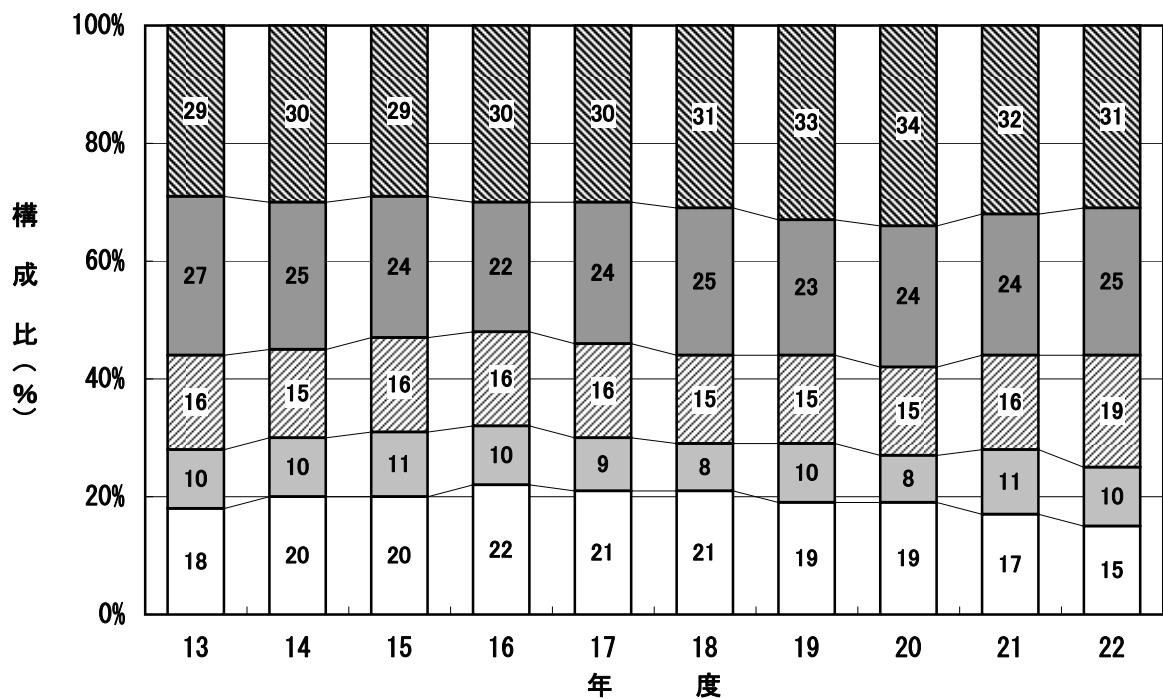


歳入予算の推移（普通会計当初予算）



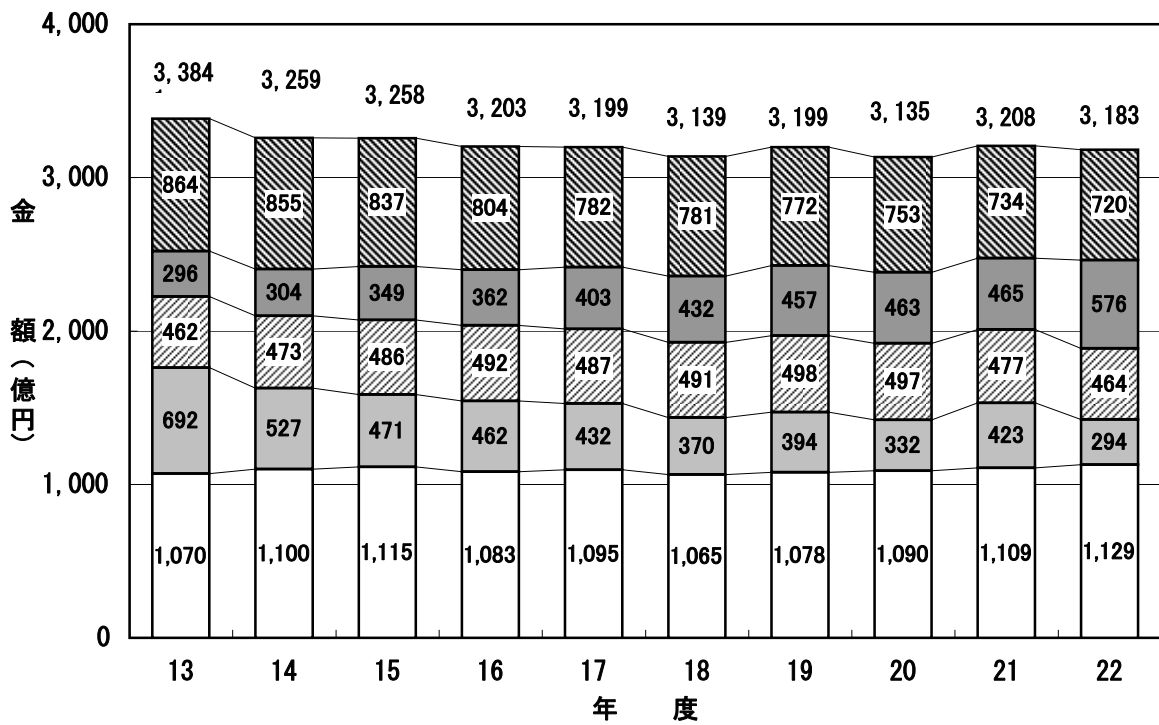
□その他 □地方債 ▨国県支出金 ■地方交付税 ▩市町村税

歳入予算の推移（普通会計当初予算）
※構成比



□その他 □地方債 ▨国県支出金 ■地方交付税 ▩市町村税

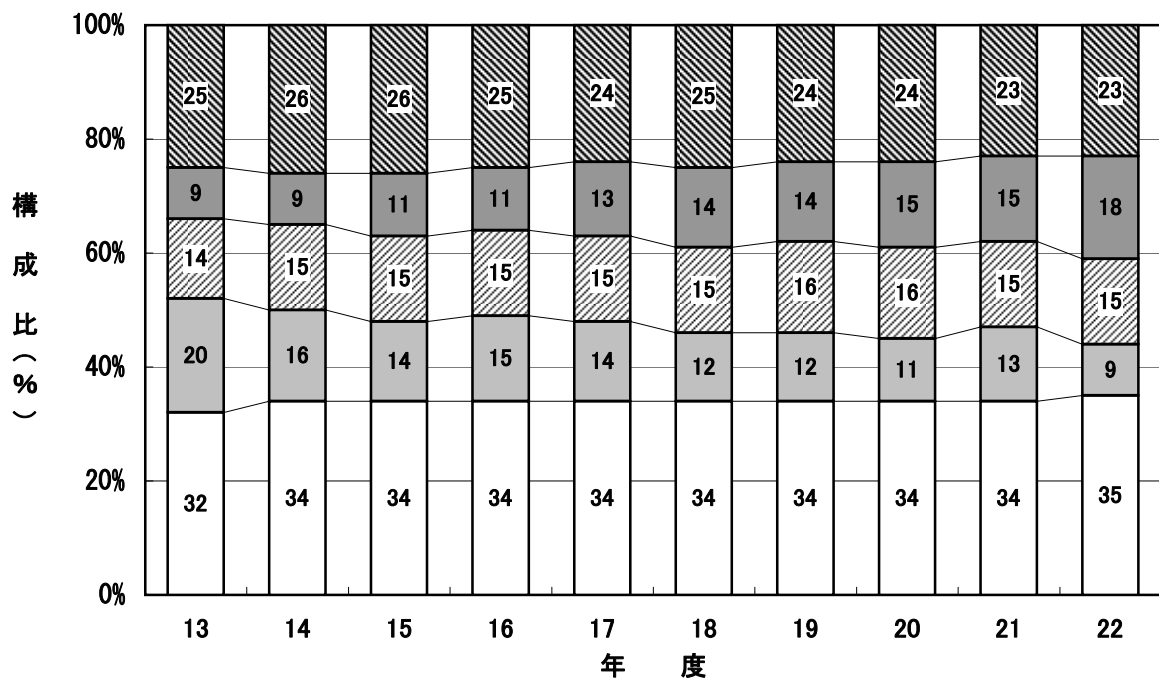
歳出予算の推移（普通会計当初予算）



□その他経費 □投資的経費 ▨公債費 ■補助費 ▩人件費

歳出予算の推移（普通会計当初予算）

※構成比



□その他経費 □投資的経費 ▨公債費 ■補助費 ▩人件費